

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	30,427,988,132	28,992,349,471	27,916,001,549	1,076,347,922	95.3	91.7
26年度	27,735,166,209	27,244,952,045	26,427,519,041	817,433,004	98.2	95.3
比較増減	2,692,821,923	1,747,397,426	1,488,482,508	258,914,918	-2.9	-3.6
増減率	9.7	6.4	5.6	31.7	-	-

一般会計の決算額は、歳入28,992,349,471円、歳出27,916,001,549円、歳入歳出差引額1,076,347,922円で、前年度と比較して歳入が1,747,397,426円(6.4%)、歳出が1,488,482,508円(5.6%)それぞれ増となり、差引額では258,914,918円(31.7%)の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	27年度	26年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	28,992,349,471	27,244,952,045	1,747,397,426	6.4
歳出総額 B	27,916,001,549	26,427,519,041	1,488,482,508	5.6
歳入歳出差引額 A-B=C	1,076,347,922	817,433,004	258,914,918	31.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	199,698,427	48,919,132	150,779,295	308.2
実質収支 C-D=E	876,649,495	768,513,872	108,135,623	14.1
前年度実質収支 F	768,513,872	491,599,754	276,914,118	56.3
単年度収支 E-F=G	108,135,623	276,914,118	-168,778,495	-60.9
積立金 H	886,224,176	280,981,000	605,243,176	215.4
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取り崩し額 J	10,171,180	3,193,902	6,977,278	218.5
実質単年度収支 G+H+I-J=K	984,188,619	554,701,216	429,487,403	77.4

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、876,649,495円の黒字で、前年度と比較して108,135,623円(14.1%)の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、108,135,623円の黒字であり、前年度と比較して168,778,495円(60.9%)の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は984,188,619円の黒字で、前年度と比較して429,487,403円(77.4%)の増となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度と比較して605,243,176円(215.4%)の増となったことなどによるものである。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	30,427,988,132	29,892,648,313	28,992,349,471	65,076,940	835,584,583	97.2
26年度	27,735,166,209	28,368,011,497	27,244,952,045	95,428,205	1,027,726,620	96.4
比較増減	2,692,821,923	1,524,636,816	1,747,397,426	-30,351,265	-192,142,037	0.8
増減率	9.7	5.4	6.4	-31.8	-18.7	—

※ 27年度の収入済額には、362,681円の還付未済額が含まれ、26年度の収入済額には、95,373円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は28,992,349,471円で、前年度と比較して1,747,397,426円(6.4%)の増となっている。これは、庁舎整備事業、能代球場整備事業及び保育所等施設整備費補助金等に伴い県支出金、繰入金及び市債の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

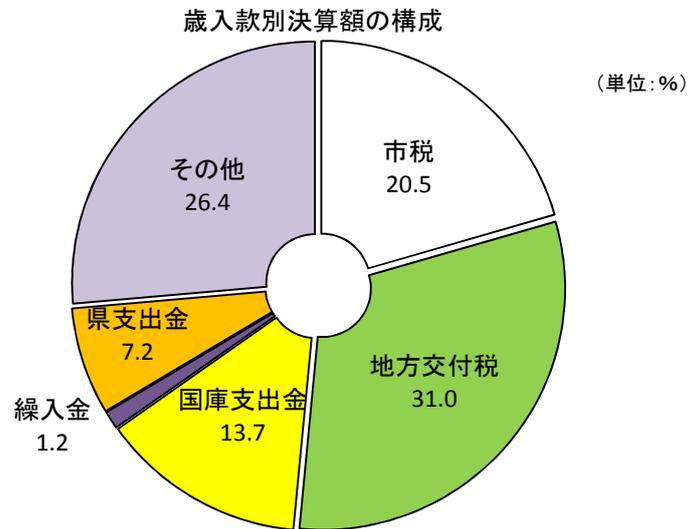
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	5,884,886,000	6,634,807,124	5,946,144,041	62,137,205	626,888,559	90.5
地 方 譲 与 税	273,000,000	278,755,781	278,755,781	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	9,000,000	8,914,000	8,914,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	23,000,000	19,014,000	19,014,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	13,086,000	13,086,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,072,000,000	1,135,031,000	1,135,031,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	90,000	75,699	75,699	0	0	100.0
自動車取得税交付金	34,000,000	34,902,000	34,902,000	0	0	100.0
地方特例交付金	17,464,000	17,464,000	17,464,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,983,238,000	8,983,238,000	8,983,238,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,879,000	8,879,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	113,381,000	123,043,319	114,677,972	1,363,553	7,001,794	94.2
使用料及び手数料	412,974,000	451,505,606	416,796,884	54,030	34,654,692	92.3
国 庫 支 出 金	4,111,923,000	4,075,580,884	3,979,875,884	0	95,705,000	97.7
県 支 出 金	2,128,812,000	2,097,426,561	2,086,647,561	0	10,779,000	99.5
財 産 収 入	210,860,000	214,337,978	214,121,066	60,912	156,000	99.9
寄 附 金	40,473,000	39,095,790	39,095,790	0	0	100.0
繰 入 金	343,785,000	338,559,915	338,559,915	0	0	100.0
繰 越 金	817,432,132	817,433,004	817,433,004	0	0	100.0
諸 収 入	702,870,000	785,098,652	723,237,874	1,461,240	60,399,538	92.3
市 債	5,227,800,000	3,816,400,000	3,816,400,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	30,427,988,132	29,892,648,313	28,992,349,471	65,076,940	835,584,583	97.2

※ 市税の収入済額には362,681円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税20.5%、地方交付税31.0%、国庫支出金13.7%、その他26.4%などとなっている。前年度と比較すると、市税が減となった一方、「その他」に分類された繰入金、市債の収入済額が増となったこともあり、市税は1.9ポイントの減、その他が3.6ポイントの増となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,798,000,000	1,827,549,124	1,802,036,933	0	25,724,072	98.6
		滞納繰越分	32,800,000	156,014,774	32,519,012	10,674,629	112,821,133	22.4
		小 計	1,830,800,000	1,983,563,898	1,834,555,945	10,674,629	138,545,205	93.0
	法人	現年課税分	520,000,000	538,470,300	535,199,000	0	3,271,300	99.4
		滞納繰越分	2,200,000	14,014,900	1,476,436	1,713,573	10,824,891	12.0
		小 計	522,200,000	552,485,200	536,675,436	1,713,573	14,096,191	97.4
計		2,353,000,000	2,536,049,098	2,371,231,381	12,388,202	152,641,396	94.0	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,852,000,000	2,937,314,000	2,864,381,855	1,436,113	71,603,032	97.6	
	滞納繰越分	55,900,000	509,515,461	68,480,415	47,710,690	393,347,356	14.8	
	小 計	2,907,900,000	3,446,829,461	2,932,862,270	49,146,803	464,950,388	86.3	
	国有資産等所在市 交 付 金	13,710,000	13,710,900	13,710,900	0	0	100.0	
	計	2,921,610,000	3,460,540,361	2,946,573,170	49,146,803	464,950,388	86.4	
軽 自 動 車 税	現年課税分	132,000,000	136,737,100	134,237,572	8,700	2,507,628	98.2	
	滞納繰越分	2,000,000	10,504,377	3,125,730	593,500	6,789,147	31.5	
	計	134,000,000	147,241,477	137,363,302	602,200	9,296,775	93.7	
市 た ば こ 税	現年課税分	475,000,000	489,470,188	489,470,188	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	475,000,000	489,470,188	489,470,188	0	0	100.0	
鉦 産 税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,000	0	0	0	0	—	
入 湯 税	現年課税分	1,275,000	1,506,000	1,506,000	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,275,000	1,506,000	1,506,000	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	5,791,986,000	5,944,757,612	5,840,542,448	1,444,813	103,106,032	98.3	
	滞納繰越分	92,900,000	690,049,512	105,601,593	60,692,392	523,782,527	16.8	
	計	5,884,886,000	6,634,807,124	5,946,144,041	62,137,205	626,888,559	90.5	
前 年 度		5,920,322,000	6,898,675,775	6,109,891,343	94,338,306	694,541,499	89.8	
比 較 増 減		-35,436,000	-263,868,651	-163,747,302	-32,201,101	-67,652,940	0.7	
増 減 率		-0.6	-3.8	-2.7	-34.1	-9.7	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には211,881円、固定資産税現年課税分には107,000円、固定資産税滞納繰越分には23,000円、軽自動車税現年課税分には16,800円、軽自動車税滞納繰越分には4,000円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	収入済額（現年度分）			収 入 率			
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
市 民 税	個人	1,845,198	1,805,462	1,802,037	98.1	98.7	98.6
	法人	488,128	564,860	535,199	99.2	99.5	99.4
固 定 資 産 税	2,970,531	2,983,265	2,864,382	97.0	97.4	97.6	
軽 自 動 車 税	127,124	130,542	134,238	97.6	97.7	98.2	
市 た ば こ 税	513,981	498,104	489,470	100.0	100.0	100.0	
鉱 産 税	0	0	0	—	—	—	
入 湯 税	1,461	1,544	1,506	100.0	100.0	100.0	
合 計	5,946,423	5,983,777	5,826,832	97.8	98.2	98.3	

※ 固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は5,826,832千円で、前年度と比較して156,945千円（2.6%）の減である。固定資産税の評価替による減が主な要因となっている。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	11	35,997,400	8	21,200	19	36,018,600
前 年 度	0	0	11	20,110,000	8	21,200	19	20,131,200
比 較 増 減	0	0	0	15,887,400	0	0	0	15,887,400

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、19件36,018,600円で、前年度と比較して件数の増減はなく、金額は15,887,400円（78.9%）の増となっている。増加分は、すべて固定資産税である。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	65	3,825,000	16	509,700	28	147,000	109	4,481,700
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 等	34	1,108,100	321	7,009,900	0	0	355	8,118,000
身 体 障 害 等	0	0	0	0	269	1,693,500	269	1,693,500
合 計	99	4,933,100	337	7,519,600	297	1,840,500	733	14,293,200
前 年 度	100	4,295,780	337	8,283,200	284	1,743,600	721	14,322,580
比 較 増 減	-1	637,320	0	-763,600	13	96,900	12	-29,380

市税の減免は、733件 14,293,200円で、前年度と比較して29,380円（0.2%）の減となっている。

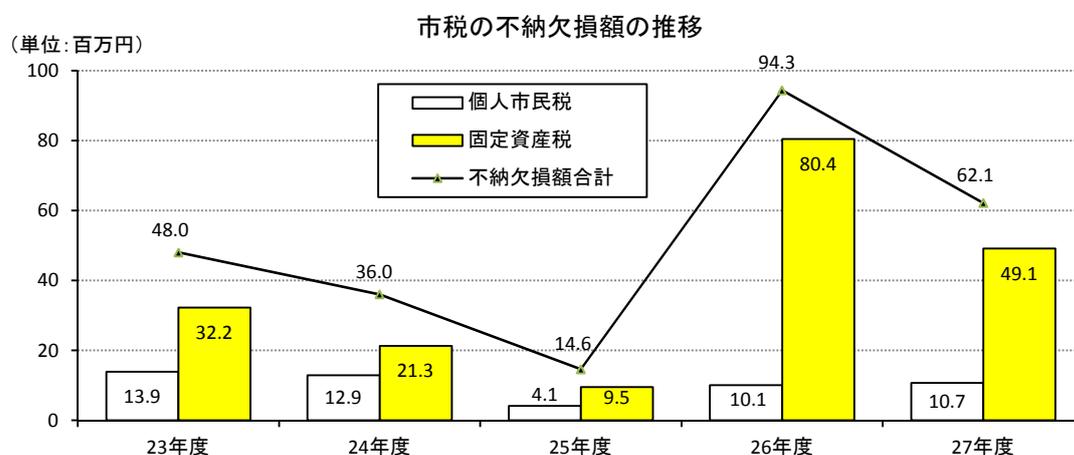
減免額の税目別構成比では、市民税34.5%、固定資産税52.6%、軽自動車税12.9%となっている。

④市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 民 税	個人	13,925,881	12,913,217	4,125,624	10,059,439	10,674,629
	法人	831,300	548,800	156,000	2,935,945	1,713,573
固 定 資 産 税		32,176,363	21,303,730	9,510,100	80,426,822	49,146,803
軽自動車税		1,086,200	1,244,180	809,200	916,100	602,200
特別土地保有税		—	—	—	—	—
合 計		48,019,744	36,009,927	14,600,924	94,338,306	62,137,205

市税の不納欠損額の合計は62,137,205円で、前年度と比較して32,201,101円（34.1％）の減である。この主な要因は、固定資産税の不納欠損額が減となったことによるものである。



⑤市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、％)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
調 定 額	70,000,891	6,838,858	6,877,406	6,898,676	6,634,807
収 入 済 額	6,174,193	6,019,806	6,075,929	6,109,891	5,946,144
不 納 欠 損 額	48,020	36,010	14,601	94,338	62,137
収 入 未 済 額	778,707	783,115	786,941	694,542	626,889
収 入 率	88.8	88.5	88.5	89.8	90.5
徴 税 費	281,140	249,320	233,790	272,659	251,410
収入済額－徴税费	5,893,053	5,770,486	5,842,139	5,837,232	5,694,734
徴 収 コ ス ト 率	4.6	4.1	3.8	4.5	4.2

※ 徴収コスト率は、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額、徴税费とも減となったが、徴税费の減額率が収入済額の減額率を上回ったため、徴収コスト率が0.3ポイントの減となった。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	273,000,000	278,755,781	278,755,781	0	0	100.0
26年度	262,000,000	264,421,281	264,421,281	0	0	100.0
比較増減	11,000,000	14,334,500	14,334,500	0	0	0.0
増減率	4.2	5.4	5.4	—	—	—

地方譲与税の収入済額は278,755,781円で、前年度と比較して14,334,500円(5.4%)の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	9,000,000	8,914,000	8,914,000	0	0	100.0
26年度	9,000,000	9,435,000	9,435,000	0	0	100.0
比較増減	0	-521,000	-521,000	0	0	0.0
増減率	—	-5.5	-5.5	—	—	—

利子割交付金の収入済額は8,914,000円で、前年度と比較して521,000円(5.5%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	23,000,000	19,014,000	19,014,000	0	0	100.0
26年度	24,000,000	25,107,000	25,107,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-6,093,000	-6,093,000	0	0	0.0
増減率	-4.2	-24.3	-24.3	—	—	—

配当割交付金の収入済額は19,014,000円で、前年度と比較して6,093,000円(24.3%)の減である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	13,000,000	13,086,000	13,086,000	0	0	100.0
26年度	4,000,000	10,924,000	10,924,000	0	0	100.0
比較増減	9,000,000	2,162,000	2,162,000	0	0	0.0
増減率	225.0	19.8	19.8	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は13,086,000円で、前年度と比較して2,162,000円(19.8%)の増である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	1,072,000,000	1,135,031,000	1,135,031,000	0	0	100.0
26年度	679,000,000	679,844,000	679,844,000	0	0	100.0
比較増減	393,000,000	455,187,000	455,187,000	0	0	0.0
増減率	57.9	67.0	67.0	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,135,031,000円で、前年度と比較して455,187,000円(67.0%)の増である。この主な要因は、26年度の消費税率引き上げに伴うものである。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	90,000	75,699	75,699	0	0	100.0
26年度	100,000	99,278	99,278	0	0	100.0
比較増減	-10,000	-23,579	-23,579	0	0	0.0
増減率	-10.0	-23.8	-23.8	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は75,699円で、前年度と比較して23,579円(23.8%)の減である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	34,000,000	34,902,000	34,902,000	0	0	100.0
26年度	30,000,000	30,411,000	30,411,000	0	0	100.0
比較増減	4,000,000	4,491,000	4,491,000	0	0	0.0
増減率	13.3	14.8	14.8	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は34,902,000円で、前年度と比較して4,491,000円(14.8%)の増である。この主な要因は、27年度の税制改正により、エコカー減税の対象車が減少し、課税台数が増えたことによるものである。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	17,464,000	17,464,000	17,464,000	0	0	100.0
26年度	16,334,000	16,334,000	16,334,000	0	0	100.0
比較増減	1,130,000	1,130,000	1,130,000	0	0	0.0
増減率	6.9	6.9	6.9	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は17,464,000円で、前年度と比較して1,130,000円(6.9%)の増である。

※ 地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(地方特例交付金)により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	8,983,238,000	8,983,238,000	8,983,238,000	0	0	100.0
26年度	8,889,213,000	8,889,213,000	8,889,213,000	0	0	100.0
比較増減	94,025,000	94,025,000	94,025,000	0	0	0.0
増減率	1.1	1.1	1.1	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,983,238,000円で、前年度と比較して94,025,000円（1.1%）の増となっている。

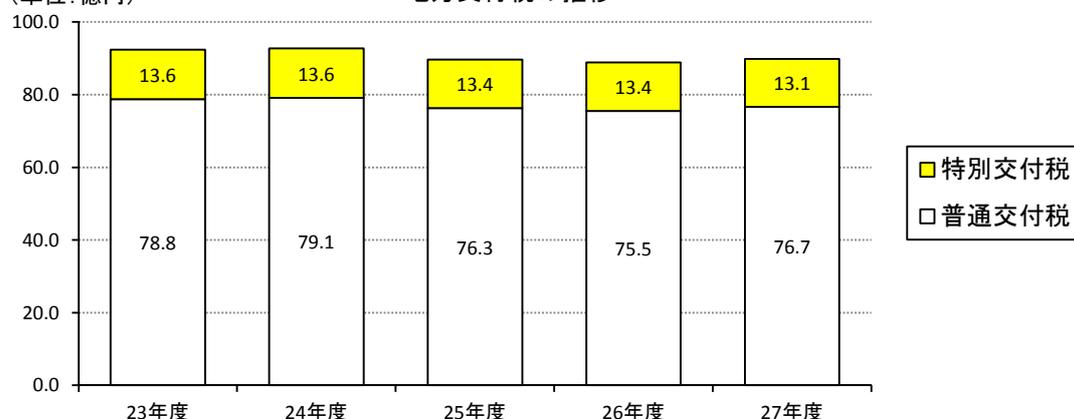
地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税	7,883,006	7,909,914	7,626,903	7,547,618	7,671,466
特別交付税	1,364,447	1,359,062	1,340,152	1,341,595	1,311,772
合 計	9,247,453	9,268,976	8,967,055	8,889,213	8,983,238
前年度比較	270,132	21,523	-301,921	-77,842	94,025
増減率	3.0	0.2	-3.3	-0.9	1.1

(単位：億円)

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	8,000,000	8,879,000	8,879,000	0	0	100.0
26年度	8,000,000	8,464,000	8,464,000	0	0	100.0
比較増減	0	415,000	415,000	0	0	0.0
増減率	—	4.9	4.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,879,000円で、前年度と比較し415,000円（4.9%）の増である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	113,381,000	123,043,319	114,677,972	1,363,553	7,001,794	94.2
26年度	162,694,000	170,430,195	159,922,315	950,851	9,557,029	94.4
比較増減	-49,313,000	-47,386,876	-45,244,343	412,702	-2,555,235	-0.2
増減率	-30.3	-27.8	-28.3	43.4	-26.7	—

分担金及び負担金の収入済額は114,677,972円で、前年度と比較して45,244,343円(28.3%)の減である。この主な要因は、制度改正により公立保育所保育料分を負担金から使用料へ移行したため負担金が減となったものである。

不納欠損額は1,363,553円で、保育所入所負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	23,848,736
	保育所入所負担金	79,036,188
	保育所入所負担金(滞納繰越分)	1,973,083

保育所入所負担金(滞納繰越分含)の収入率は92.0%で、前年度と比較して1.1ポイント下回っている。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	89,374,618	81,009,271	1,363,553	7,001,794	92.0
26年度	139,500,770	129,012,890	950,851	9,537,029	93.1
比較増減	-50,126,152	-48,003,619	412,702	-2,535,235	-1.1
増減率	-35.9	-37.2	43.4	-26.6	—

※1) 滞納繰越分含む

※2) 制度改正により公立保育所保育料分を負担金から使用料へ移行したことにより調定額、収入済額が減となった。

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	412,974,000	451,505,606	416,796,884	54,030	34,654,692	92.3
26年度	364,551,000	396,200,364	359,250,286	0	36,950,078	90.7
比較増減	48,423,000	55,305,242	57,546,598	54,030	-2,295,386	1.6
増減率	13.3	14.0	16.0	皆増	-6.2	—

使用料及び手数料の収入済額は416,796,884円で、前年度と比較して57,546,598円(16.0%)の増である。この主な要因は、制度改正により公立保育所保育料分を負担金から使用料へ移行したため使用料が増となったものである。

不納欠損額は54,030円で、保健センター使用料(検診料)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	公立保育所保育料	49,426,273
	保健センター使用料	39,963,070
	道路占用料	13,483,079
	市営住宅家賃現年度分	140,531,735
	市営住宅駐車場使用料現年度分	11,223,110

手数料	戸籍手数料	12,042,400
	一般廃棄物処理手数料	25,024,860
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	81,797,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度	現年度分	141,685,500	140,531,735	0	1,153,765	99.2
	滞納繰越分	35,666,652	3,631,514	0	32,035,138	10.2
	計	177,352,152	144,163,249	0	33,188,903	81.3
26 年度	現年度分	130,203,840	128,300,052	0	1,903,788	98.5
	滞納繰越分	35,975,054	2,212,190	0	33,762,864	6.1
	計	166,178,894	130,512,242	0	35,666,652	78.5
比較増減		11,173,258	13,651,007	0	-2,477,749	2.8
増減率		6.7	10.5	—	-6.9	—

（市営住宅駐車場使用料）（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度	現年度分	11,297,130	11,223,110	0	74,020	99.3
	滞納繰越分	973,670	258,920	0	714,750	26.6
	計	12,270,800	11,482,030	0	788,770	93.6
26 年度	現年度分	10,587,420	10,529,490	0	57,930	99.5
	滞納繰越分	1,173,040	257,300	0	915,740	21.9
	計	11,760,460	10,786,790	0	973,670	91.7
比較増減		510,340	695,240	0	-184,900	1.9
増減率		4.3	6.4	—	-19.0	—

【14款 国庫支出金】（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27 年度	4,111,923,000	4,075,580,884	3,979,875,884	0	95,705,000	97.7
26 年度	4,277,877,829	4,243,192,404	4,023,215,404	0	219,977,000	94.8
比較増減	-165,954,829	-167,611,520	-43,339,520	0	-124,272,000	2.9
増減率	-3.9	-4.0	-1.1	—	-56.5	—

国庫支出金の収入済額は3,979,875,884円で、前年度と比較して43,339,520円（1.1％）の減である。この主な要因は、市営松山町住宅建替事業（防災・安全交付金）に係る国庫補助金等の減によるものである。

収入未済額95,705,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した道路改良事業費等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		27年度	26年度		
負 担 金	民 生 費	2,937,046,252	2,707,996,550	229,049,702	8.5
	衛 生 費	752,400	945,885	-193,485	-20.5
	災 害 復 旧 費	0	20,789,000	-20,789,000	皆減
	計	2,937,798,652	2,729,731,435	208,067,217	7.6
補 助 金	総 務 費	260,146,840	55,187,000	204,959,840	371.4
	民 生 費	206,541,012	303,074,000	-96,532,988	-31.9
	衛 生 費	3,011,088	3,570,000	-558,912	-15.7
	労 働 費	1,186,368	0	1,186,368	皆増
	農 林 水 産 業 費	15,571,000	77,335,000	-61,764,000	-79.9
	商 工 費	154,712,840	0	154,712,840	皆増
	土 木 費	336,230,080	752,121,783	-415,891,703	-55.3
	消 防 費	0	5,386,000	-5,386,000	皆減
教 育 費	48,741,415	51,235,000	-2,493,585	-4.9	
計	1,026,140,643	1,247,908,783	-221,768,140	-17.8	
委 託 金	総 務 費	297,828	29,789,390	-29,491,562	-99.0
	民 生 費	12,335,041	12,528,476	-193,435	-1.5
	土 木 費	3,303,720	3,163,320	140,400	4.4
	教 育 費	0	94,000	-94,000	皆減
	計	15,936,589	45,575,186	-29,638,597	-65.0
合 計		3,979,875,884	4,023,215,404	-43,339,520	-1.1

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである（2千万円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	障害者自立支援医療費負担金	41,974,200
	障害者総合支援給付費等負担金	515,367,933
	国民健康保険保険基盤安定負担金	61,145,284
	児童手当負担金	438,211,998
	児童扶養手当負担金	98,110,553
	施設型給付費負担金	432,326,309
	保護費負担金	1,280,224,924
国庫補助金	社会資本整備総合交付金（庁舎整備費補助金）	77,792,000
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	117,260,000
	臨時福祉給付金給付事業費補助金	97,851,000
	子ども・子育て支援交付金	49,543,000
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	40,518,692
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）	114,194,148
	防災・安全交付金（道路橋りょう費補助金）	199,142,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	82,285,000
防災・安全交付金（住宅費補助金）	35,546,000	
耐震補強事業費交付金（中学校費補助金）	27,472,000	

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	2,128,812,000	2,097,426,561	2,086,647,561	0	10,779,000	99.5
26年度	1,982,156,000	1,939,933,438	1,924,998,438	0	14,935,000	99.2
比較増減	146,656,000	157,493,123	161,649,123	0	-4,156,000	0.3
増減率	7.4	8.1	8.4	-	-27.8	-

県支出金の収入済額は2,086,647,561円で、前年度と比較して161,649,123円(8.4%)の増である。この主な要因は、保育所整備等特別対策事業費の皆増、多面的機能支払推進交付金の増等によるものである。

収入未済額10,779,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した、担い手確保・経営強化支援事業費の財源となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		27年度	26年度		
負 担 金	民 生 費	1,023,052,106	901,929,859	121,122,247	13.4
	衛 生 費	338,548	472,942	-134,394	-28.4
	計	1,023,390,654	902,402,801	120,987,853	13.4
補 助 金	総 務 費	6,541,149	5,626,000	915,149	16.3
	民 生 費	491,374,261	442,809,993	48,564,268	11.0
	衛 生 費	6,679,000	6,490,545	188,455	2.9
	農 林 水 産 業 費	385,742,223	207,717,270	178,024,953	85.7
	商 工 費	14,194,000	199,732,000	-185,538,000	-92.9
	土 木 費	5,566,000	7,078,500	-1,512,500	-21.4
	教 育 費	10,834,140	30,790,486	-19,956,346	-64.8
	災 害 復 旧 費	0	9,978,000	-9,978,000	皆減
計	920,930,773	910,222,794	10,707,979	1.2	
委 託 金	総 務 費	123,381,389	94,687,511	28,693,878	30.3
	民 生 費	11,157,880	10,877,280	280,600	2.6
	衛 生 費	1,373,000	1,088,000	285,000	26.2
	農 林 水 産 業 費	684,000	885,000	-201,000	-22.7
	商 工 費	1,655,680	734,800	920,880	125.3
	土 木 費	3,144,000	2,858,000	286,000	10.0
	教 育 費	930,185	1,242,252	-312,067	-25.1
	計	142,326,134	112,372,843	29,953,291	26.7
合 計	2,086,647,561	1,924,998,438	161,649,123	8.4	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	17,376,800
	障害者総合支援給付費等負担金	258,515,351
	国民健康保険保険基盤安定負担金	224,201,078
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	160,123,446
	児童手当負担金	98,297,332
	施設型給付費負担金	216,163,154
	保護費負担金	28,765,514
県補助金	福祉医療費補助金	193,067,783
	すこやか子育て支援事業費補助金（保育所）	47,764,261
	放課後児童健全育成事業費補助金	14,861,000
	保育所整備等特別対策事業費補助金	160,117,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	21,447,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	20,880,000
	園芸メガ団地整備事業費補助金	48,817,000
	未来にアタック農業夢プラン応援事業費補助金	36,211,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	16,881,000
	機構集積協力金事業費補助金	22,852,000
	青年就農給付金事業費補助金	13,500,000
	多面的機能支払推進交付金	181,349,855
	森林環境保全整備事業費補助金	11,941,344
	林道改良事業費補助金	12,991,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	75,751,071
	県議会議員選挙委託金	22,462,772
	国勢調査委託金	22,215,533
	市町村民生委員協議会委託金	10,573,880

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	210,860,000	214,337,978	214,121,066	60,912	156,000	99.9
26年度	30,662,000	34,212,232	33,580,133	0	632,099	98.2
比較増減	180,198,000	180,125,746	180,540,933	60,912	-476,099	1.7
増減率	587.7	526.5	537.6	皆増	-75.3	—

財産収入の収入済額は214,121,066円で、前年度と比較して180,540,933円（537.6%）の増である。この主な要因は、二ツ井テニスコート土地売払収入等の増によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
財産売払収入	二ツ井テニスコート土地売払収入等	176,419,745
	間伐材売払収入	9,648,752

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	40,473,000	39,095,790	39,095,790	0	0	100.0
26年度	6,133,000	8,998,370	8,998,370	0	0	100.0
比較増減	34,340,000	30,097,420	30,097,420	0	0	0.0
増減率	559.9	334.5	334.5	—	—	—

寄附金の収入済額は39,095,790円で、前年度と比較して30,097,420円(334.5%)の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金等の増によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	343,785,000	338,559,915	338,559,915	0	0	100.0
26年度	97,440,000	92,656,319	92,656,319	0	0	100.0
比較増減	246,345,000	245,903,596	245,903,596	0	0	0.0
増減率	252.8	265.4	265.4	—	—	—

繰入金の収入済額は338,559,915円で、前年度と比較して245,903,596円(265.4%)の増である。この主な要因は、庁舎建設基金繰入金の増等によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	27年度	26年度		
財 政 調 整 基 金	10,171,180	3,193,902	6,977,278	218.5
減 債 基 金	128,276	0	128,276	皆増
地 域 振 興 基 金	34,203,375	20,847,906	13,355,469	64.1
庁 舎 建 設 基 金	244,068,000	19,677,000	224,391,000	1,140.4
福 祉 基 金	2,045,513	2,097,057	-51,544	-2.5
災 害 救 助 基 金	370,000	160,000	210,000	131.3
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	634,366	178,510	455,856	255.4
奨 学 基 金	10,164,000	10,740,000	-576,000	-5.4
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	35,940,000	35,580,000	360,000	1.0
計	337,724,710	92,474,375	245,250,335	265.2

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	817,432,132	817,433,004	817,433,004	0	0	100.0
26年度	533,584,380	533,585,134	533,585,134	0	0	100.0
比較増減	283,847,752	283,847,870	283,847,870	0	0	0.0
増減率	53.2	53.2	53.2	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	702,870,000	785,098,652	723,237,874	1,461,240	60,399,538	92.3
26年度	650,399,000	739,374,707	688,101,744	139,048	51,133,915	93.1
比較増減	52,471,000	45,723,945	35,136,130	1,322,192	9,265,623	-0.8
増減率	8.1	6.2	5.1	950.9	18.1	—

諸収入の収入済額は723,237,874円で、前年度と比較して35,136,130円（5.1％）の増となっている。この主な要因は、スポーツ振興くじ助成金等の増である。

不納欠損額1,461,240円の主なものは、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金返還金で自己破産による債権放棄である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	27年度	26年度		
総務費貸付金元利収入	10,311,692	10,311,692	0	0.0
民生費貸付金元利収入	7,554,600	8,334,470	-779,870	-9.4
商工費貸付金元利収入	380,092,250	380,090,995	1,255	0.1
教育費貸付金元利収入	33,458,830	28,319,980	5,138,850	18.1
計	431,417,372	427,057,137	4,360,235	1.0

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,092,250
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含）	27,631,330
受託事業収入	老人福祉施設受託金	9,550,205
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金	24,321,592
	指定管理者納付金	10,600,000
	生活保護費返還金	15,701,056
	資源ごみ売払収入	17,395,615
	オータムジャンボ宝くじ交付金	10,830,452
	スポーツ振興くじ助成金	94,503,000
	法人保育所特別保育事業費等補助金返還金（過年度分）	9,523,174

【21款 市債】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	5,227,800,000	3,816,400,000	3,816,400,000	0	0	100.0
26年度	3,787,700,000	3,376,500,000	3,376,500,000	0	0	100.0
比較増減	1,440,100,000	439,900,000	439,900,000	0	0	0.0
増減率	38.0	13.0	13.0	-	-	-

市債の収入済額は3,816,400,000円で、前年度と比較して439,900,000円（13.0％）の増である。この主な要因は、庁舎整備事業債、能代球場整備事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	27年度	26年度		
総 務 債	1,212,500,000	361,100,000	851,400,000	235.8
民 生 債	166,800,000	165,300,000	1,500,000	0.9
衛 生 債	34,100,000	323,400,000	-289,300,000	-89.5
農 林 水 産 業 債	95,000,000	133,800,000	-38,800,000	-29.0
商 工 債	9,900,000	39,000,000	-29,100,000	-74.6
土 木 債	272,700,000	760,400,000	-487,700,000	-64.1
消 防 債	359,900,000	367,400,000	-7,500,000	-2.0
教 育 債	655,200,000	162,800,000	492,400,000	302.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,010,300,000	1,045,300,000	-35,000,000	-3.3
災 害 復 旧 債	0	18,000,000	-18,000,000	皆減
計	3,816,400,000	3,376,500,000	439,900,000	13.0

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	庁舎整備事業債	1,189,500,000
	道路整備事業債	101,300,000
	消防施設整備事業（負担金）債	282,600,000
	二ツ井テニスコート整備事業債	163,300,000
	能代球場整備事業債	357,800,000
	臨時財政対策債	1,010,300,000